



Newsletter

No.21(2008.8.1 発行)

JAICOWS総会報告

日 時 : 2008年3月21日(金) 13:00~14:00

場 所 : 日本学術会議 6A 会議室

出席者 : 池上幸江、岩井宜子、加賀谷淳子、国枝タカ子、袖井孝子、田原淳子、直井道子、長野ひろ子、原ひろ子 (50音順・敬称略) 欠席の会員の方から委任状をいただいています。

開会の辞 : 原ひろ子会長より開会の辞があり、以下、原ひろ子会長により、議事進行された。

議 事

【 審 議 事 項 】

1. 2008年度事業計画について

2008年度事業計画案について審議され、下記内容を2008年度事業とすることが承認された。

- ① 総会の開催
- ② 役員会の開催
- ③ 講演会の開催
- ④ ニュースレターの発行 (No.21、No.22)
- ⑤ 第4期科学技術基本計画の策定(平成23年4月から)に向けて、第3期科学技術基本計画の実施状況(文科省の科学技術振興調整費の「女性研究者支援モデル」について)などを検討していくこととなった。
- ⑥ 連携会員の推薦
- ⑦ 新会員、新連携会員のJAICOWS加入勧誘
- ⑧ 男女共同参画局に要望書を提出するよう準備を始めていくこととなった。

2. 2008年度会計予算について

岩井宜子役員より、下記内容の2008年度会計予算案が諮られ、審議の結果、承認された。

収入の部

勘定科目	予算額	備考
繰越金	371,827	3月末決算により 総会時よりわずかに 修正しています
会費	625,000	125人分
利子	200	
寄付	100,000	
その他	0	
合計	1,097,027	

支出の部

(単位:円)

勘定科目	予算額	備考
通信費	30,000	
Newsletter 印刷費・発送費	170,000	2回分
行事費	30,000	
会議費	10,000	
事務局費	40,000	
交通費	10,000	
学会業務委託費	420,000	
予備費	387,027	
合計	1,097,027	

3. 新役員について

山下泰子氏、池上幸江氏、田原淳子氏が新役員となることが了承された。

【報告事項】

1. 2007年度事業報告

岩井宜子役員より、下記のとおり2007年度の実績報告がされた。

- ① 新規会員の勧誘
- ② 総会の開催
- ③ 役員会の開催
- ④ シンポジウムの開催 (日本学術会議法学委員会ファミリーバイオレンス分科会との共催)
「ファミリーバイオレンスに如何に対処すべきか」 司会：町野 朔
講演：戒能 民江「ファミリーバイオレンスへの法的対策 — 韓国・台湾を例として —」
奥山 真紀子「児童虐待への対応策」
岩井 宜子「親族間殺人の現状と問題点」
- ⑤ ニュースレターの発行 (No.19、No.20)
- ⑥ 非常勤講師の科研費研究者番号取得に関する事例調査の実施
- ⑦ 「特別研究員 — RPD」事業についてアンケート調査の実施

2. 2007年度会計中間報告

岩井宜子役員より、2007年度の会計中間報告(2008年2月20日現在)がなされた(「女性科学研究者の環境改善に関する懇談会2007年度会計中間報告」ニュースレターNo.20 2頁を参照、ただし、最終報告が下に掲載されています)。

2007年度会計決算報告

(2008年3月31日現在)

1. 収入の部

(単位：円)

勘定科目	①予算額	②決算額	差異(②-①)	備考
前年度繰越金	256,702	256,702	0	
会費	610,000	623,000	13,000	124人分(81%)
利子	200	725	525	
寄付	100,000	100,000	0	World Planningより寄付
収入合計	966,902	980,427	13,525	

2. 支出の部

勘定科目	①予算額	②決算額	差異(①-②)	備考
通信費	30,000	17,590	12,410	往復はがき代、宅配便代、発送手数料等
Newsletter印刷費	170,000	75,600	66,950	No.19, 20
Newsletter発送費		27,450		
行事費	30,000	9,900	20,100	
会議費	50,000	0	50,000	
事務局費	40,000	40,000	0	アルバイト代
交通費	10,000	0	10,000	
学会業務委託費	420,000	420,000	0	
予備費	216,902	18,060	198,842	振込手数料、献花代
支出合計	966,902	608,600	358,302	
次年度繰越金		371,827		

会員数 150名

5月26日付けで馬場房子先生より、適正に執行されたとの監査報告書をいただいています。

要望書の提出について

去る3月4日の男女共同参画会議において、福田総理大臣から「2020年に指導的地位に占める女性比率を30%にすること」について、さらに加速するようにとの指示があり、4月8日男女共同参画推進本部としての「女性の参画 加速プログラム」が早速、動き始めました。

特定領域に絞って重点的に取り組むとのことで、女性医師、女性研究者、女性公務員が選択されました。これは上川陽子大臣の意向のようです。

男女共同参画会議ではJAICOWSの会員である袖井孝子先生がこれまでもワーク・ライフ・バランスなどについてご発言くださっており、各省庁の具体的施策について要望書を提出したほうがよいのではないかとのご提案がありました。これに原会長、岩井事務局長などが呼応して要望書を作ってください、さらに5月中旬以来、かなりの部署を回って懇談しつつ手渡ししたり、郵送していただきました。

下記に要望書と配布先（一部）を掲載しますが、このほかに88国立大学法人に送付しています。

要 望 書

平成20年 月 日

様

女性科学研究者の環境改善に関する懇談会（JAICOWS）

会長 原ひろ子

（日本学術会議第17、18期第一部会員、第18期第一部副部長、
第16、17、18期文化人類学・民俗学研究連絡委員会委員、
第20期第一部連携会員）

（城西国際大学大学院客員教授）

JAICOWS 役員会役員一同

学術研究における男女共同参画の推進について

貴所におかれましては、かねてより学術研究における男女共同参画の推進のためにご尽力下さっていることに心より感謝申し上げます。

私ども JAICOWS は、第15期～第20期の日本学術会議会員および第20期連携会員、第15期～第19期研究連絡委員会委員の女性メンバー（現・前・元）により構成される任意団体で、学術の世界における男女共同参画の推進のための活動をいたしております。

さて、平成20年3月4日に開催されました男女共同参画会議におきまして、福田康夫内閣総理大臣は「2020年までに指導的地位を占める女性比率を30%にすること」についてさらに加速するようにとのご指示があったと聞いております。

さらに、4月8日男女共同参画推進本部としての「女性の参画加速プログラム」が決定され、関係府省において当プログラムが動き始めているとのことです。その際、特に重点的に取り組むべき特定領域として、女性医師、女性研究者、女性公務員が選択されたことを知り、私ども JAICOWS としましては大変喜ばしく思っております。

つきましては、女性研究者の領域に関し、貴所および御所轄の教育研究機関において施策全般について下記項目に関する要望を提出いたします。なお、その際、男性研究者に対する施策の充実を併せて要望いたします。

記

1. 採用・登用における標記の「2020年までに指導的地位を占める女性比率を30%にすること」を達成すること
 - 1-1: その実現に向けて、教育・研究機関における意思決定の場への女性研究者の参画の推進を図ること
 - 1-2: 研究機関の第三者評価において、男女別構成を重要な評価項目として設定すること
2. 子育て・介護等と研究との両立を支援するため下記の施策を行うこと
 - 2-1: 育児期間中に父親・母親両者の完全休業のみでなく、半日程度の執務時間短縮を認める制度を整備するための資金援助（たとえば、育児期間中の研究者・技術者に対して実験補助者や実務補助者等の配置を行うための支援制度等）
 - 2-2: 学会・研究集会等での託児室の設置に対する費用支援
 - 2-3: 研究・教育機関における保育サービスを可能とするための資金援助および施設の整備
 - 2-4: 子育て・介護等の理由で研究や就労を中断した研究者の再雇用の促進
 - 2-5: 日本学術振興会特別研究員事業における出産・育児により研究を中断した研究者の復帰支援の拡充
 - 2-6: 科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業を3年の時限で終了とせず、恒常化ならびに男性研究者への適用の拡大
3. 時限で採用されている研究者・技術者が安心して仕事を続けられるようにするため下記の施策を行うこと
 - 3-1: 科学研究費補助金及び特別研究員事業の運用において男女の研究者・技術者が育児・介護休業を取得できるための制度整備・支援
4. 日本学術振興会の特別研究員や各種奨学金の応募に際して、年齢のみではなく、研究経歴に配慮を行うこと
5. 雇用形態、評価、処遇などで性による差別を受けた場合の不服申立制度（オンブズマン制度等）を確立すること

以上

JAICOWS 役員会役員氏名

会長	原ひろ子
副会長	鈴木益子（仙台真菌学研究所研究員）
委員	浅倉むつ子（早稲田大学法科大学院教授、第19期第二部会員・第20期第一部会員）
	岩井宜子（専修大学法科大学院副院長、第18・19期第二部会員）
	神長百合子（専修大学教授）
	直井道子（東京学芸大学教授）
	長野ひろ子（中央大学教授、第19期第一部会員）
	国枝タカ子（茨城大学准教授）
	西川朱実（明治薬科大学教授）
	加賀谷淳子（日本女子体育大学客員教授、第20期日本学術会議第二部会員）
	広瀬崇子（専修大学教授）
	加藤万里子（慶應義塾大学教授）

配布先一覧

内閣総理大臣		福田 康夫
総務大臣		
内閣府特命担当大臣 (地方分権改革)		増田 寛也
地方再生担当・道州制担当・郵政民営化担当		
法務大臣		鳩山 邦夫
外務大臣		高村 正彦
財務大臣		額賀 福志郎
文部科学大臣		渡海 紀三朗
厚生労働大臣		舛添 要一
農林水産大臣		若林 正俊
経済産業大臣		甘利 明
国土交通大臣		冬柴 鐵三
観光立国担当・海洋政策担当		
環境大臣		鴨下 一郎
地球環境問題担当		
防衛大臣		石破 茂
内閣官房長官		町村 信孝
拉致問題担当		
国家公安委員会委員長		
内閣府特命担当大臣 (防災・食品安全)		泉 信也
内閣府特命担当大臣 (沖縄及び北方対策・科学技術政策・国民生活・規制改革)		岸田 文雄
消費者行政推進担当		
内閣府特命担当大臣 (金融)		渡辺 喜美
行政改革担当・公務員制度改革担当		
内閣府特命担当大臣 (経済財政政策)		大田 弘子
内閣府特命担当大臣 (少子化対策・男女共同参画)		上川 陽子
公文書管理担当		
内閣府 男女共同参画局	局長	板東 久美子
文部科学省 科学技術・学術政策局	局長	森口 泰孝
文部科学省 科学技術・学術政策局	調査調整課長	嶋倉 剛
文部科学省 生涯学習政策局	男女共同参画学習課長	湊屋 治夫
厚生労働省 雇用均等・児童家庭局	局長	大谷 泰夫

厚生労働大臣官房 厚生科学課	課長	矢島 鉄也
総合科学技術会議	議員(有識者)	相澤 益男
総合科学技術会議	議員(有識者)	薬師寺 泰藏
総合科学技術会議	議員(有識者)	本庶 佑
総合科学技術会議	議員(有識者)	奥村 直樹
総合科学技術会議	議員(有識者)	郷 通子
総合科学技術会議	議員(有識者)	榊原 定征
総合科学技術会議	議員(有識者)	石倉 洋子
総合科学技術会議事務局	参事官	久保 真季
内閣特別顧問		黒川 清
内閣府 経済社会総合研究所	所長	黒田 昌裕
警察庁 科学警察研究所	所長	福島 弘文
法務省 法務総合研究所	所長	小貫 芳信
厚生労働省 国立がんセンター	総長	廣橋 説雄
厚生労働省 国立循環器病センター	総長	橋本 信夫
厚生労働省 国立国際医療センター	総長	桐野 高明
厚生労働省 国立成育医療センター	総長	加藤 達夫
厚生労働省 国立長寿医療センター	総長	大島 伸一
厚生労働省 国立精神・神経センター	総長	樋口 輝彦
厚生労働省 国立身体障害者リハビリテーションセンター	総長	岩谷 力
厚生労働省 国立医薬品食品衛生研究所	所長	西島 正弘
厚生労働省 国立感染症研究所	所長	宮村 達男
厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所	所長	京極 高宣
厚生労働省 国立保健医療科学院	院長	篠崎 英夫
厚生労働省所管独立行政法人 国立健康・栄養研究所	理事長	渡邊 昌
厚生労働省所管独立行政法人 医薬基盤研究所	理事長	山西 弘一
厚生労働省所管独立行政法人 国立病院機構	理事長	矢崎 義雄
厚生労働省所管独立行政法人 労働安全総合研究所	所長	荒記 俊一
厚生労働省所管独立行政法人 労働政策研究・研修機構	理事長	稲上 毅
厚生労働省所管独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	理事長	遠藤 浩
経済産業省所管独立行政法人 経済産業研究所	理事長	及川 耕造
経済産業省所管独立行政法人 経済産業研究所	所長	藤田 昌久
経済産業省所管独立行政法人 産業技術総合研究所	理事長	吉川 弘之
国土交通省 国土技術政策総合研究所	所長	坪香 伸
国土交通省所管独立行政法人 土木研究所	理事長	坂本 忠彦
国土交通省所管独立行政法人 交通安全環境研究所	理事長	大橋 徹郎
国土交通省所管独立行政法人 海上技術安全研究所	理事長	井上 四郎
国土交通省所管独立行政法人 電子航法研究所	理事長	平澤 愛祥
環境省所管独立行政法人 国立環境研究所	理事長	大塚 柳太郎
国際交流基金	理事長	小倉 和夫

国際協力機構	理事長	緒方 貞子
独立行政法人 酒類総合研究所	理事長	平松 順一
独立行政法人 造幣局	理事長	西原 篤夫
独立行政法人 国立印刷局	理事長	仁尾 徹
防衛大学校	学校長	五百旗頭 真
防衛医科大学校	学校長	早川 正道
独立行政法人 工業所有権情報・研修館	理事長	清水 勇
独立行政法人 製品評価技術基盤機構	理事長	御園生 誠
独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	理事長	村田 成二
独立行政法人 日本貿易振興機構	理事長	林 康夫
独立行政法人 原子力安全基盤機構	理事長	成合 英樹
独立行政法人 情報処理推進機構	理事長	西垣 浩司
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	理事長	河野 博文
独立行政法人 水資源機構	理事長	青山 俊樹
独立行政法人 日本原子力研究開発機構	理事長	岡崎 俊夫
独立行政法人 農林水産消費安全技術センター	理事長	吉羽 雅昭
独立行政法人 種苗管理センター	理事長	野村 文昭
独立行政法人 家畜改良センター	理事長	矢野 秀雄
独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構	理事長	堀江 武
独立行政法人 農業生物資源研究所	理事長	石毛 光雄
独立行政法人 農業環境技術研究所	理事長	佐藤 洋平
独立行政法人 国際農林水産業研究センター	理事長	飯山 賢治
独立行政法人 森林総合研究所	理事長	鈴木 和夫
独立行政法人 水産大学校	理事長	藤 英俊
独立行政法人 水産総合研究センター	理事長	川口 恭一
独立行政法人 北方領土問題対策協会	理事長	井上 達夫
独立行政法人 建築研究所	理事長	山内 泰之
独立行政法人 海技教育機構	理事長	小堀 欣平
独立行政法人 航空大学校	理事長	岩見 宣治
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	理事長	石川 裕己
独立行政法人 海上災害防止センター	理事長	栗原 敏尚
独立行政法人 都市再生機構	理事長	小川 忠男
独立行政法人 情報通信研究機構	理事長	宮原 秀夫
独立行政法人 統計センター	理事長	中川 良一
独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	理事長	立川 敬二
大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	機構長	鈴木 厚人
大学共同利用機関法人 自然科学研究機構	機構長	志村 令郎
大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	機構長	堀田 凱樹
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	機構長	金田 章裕
加速器研究施設	施設長	神谷 幸秀

科学技術振興機構(JST)	理事長	北澤 宏一
科学技術政策研究所(NISTEP)	所長	木村 良
海洋研究開発機構(JAMSTEC)	理事長	加藤 康宏
核融合科学研究所	所長	本島 修
基礎生物学研究所	所長	岡田 清孝
共通基盤研究施設	施設長	平山 英夫
国際日本文化研究センター	所長	猪木 武徳
国文学研究資料館	館長	伊井 春樹
国立遺伝学研究所	所長	小原 雄治
国立教育政策研究所	所長	近藤 信司
国立極地研究所	所長	藤井 理行
国立情報学研究所	所長	坂内 正夫
国立天文台	台長	観山 正見
国立民族学博物館	館長	松園 万亀雄
国立歴史民俗博物館	館長	平川 南
生理学研究所	所長	岡田 泰伸
素粒子原子核研究所	所長	高崎 史彦
総合地球環境学研究所	所長	立本 成文
大強度陽子加速器計画推進部	センター長	永宮 正治
東京文化財研究所	所長	鈴木 規夫
統計数理研究所	所長	北川 源四郎
独立行政法人 メディア教育開発センター	理事長	清水 康敬
独立行政法人 国立科学博物館	館長	佐々木 正峰
独立行政法人 国立国語研究所	所長	杉戸 清樹
独立行政法人 国立女性教育会館	理事長	神田 道子
独立行政法人 国立大学財務・経営センター	理事長	遠藤 昭雄
独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所	理事長	小田 豊
独立行政法人 国立美術館	理事長	青柳 正規
独立行政法人 国立文化財機構	理事長	佐々木 丞平
独立行政法人 大学入試センター	理事長	吉本 高志
独立行政法人 大学評価・学位授与機構	機構長	木村 孟
独立行政法人 日本学術振興会	理事長	小野 元之
独立行政法人 日本原子力研究開発機構	理事長	岡崎 俊雄
独立行政法人 放射線医学総合研究所	理事長	米倉 義晴
独立行政法人 防災科学技術研究所	理事長	岡田 義光
独立行政法人 理化学研究所	理事長	野依 良治
奈良文化財研究所	所長	田辺 征夫
物質構造科学研究所	所長	下村 理
分子科学研究所	所長	中村 宏樹
文部科学省ナノテクノロジー総合支援プロジェクトセンター	センター長	岸 輝雄



女性科学者のインタビュー・リレー [5]

平和研究に女性の視点を

石井摩耶子さん 恵泉女学園大学名誉教授

1. ケンブリッジ大学図書館蔵「ジャーディン・マセソン商会文書」と出会う。

質問 国際関係論がご専門とのことですが、若い時代の印象的な出来事について話してください。

イギリス帝国史の研究をしていました。英国人が進出先の植民地でどのように活動していたかという本当の姿（実像）を明らかにしたいと思っていたところ、研究休暇を独協大学で与えられ、ケンブリッジ大学に留学することができました。

そこで「ジャーディン・マセソン商会文書」（略称 JM 文書）と出会ったのです。その時、夫は日本経済史を大学で講じていましたが、二人でこの原資料と格闘する毎日を送ることになりました。

質問 どのような研究ですか？

実際には手紙類（往復文書やビジネス文書）のみならず、膨大な帳簿類がほとんど毎年揃っていました。1セントでも計算違いがあれば訂正するという几帳面さで書き込まれた帳簿です。数字の背後に経済的営為に心血を注いでやまないスコットランド人魂とでもいうべき迫力が感じられました。これは大変なことになったと思いました。

質問 夫君は何を分担されましたか？

彼は主に英国と日本の関係を、私は中国との関係を検討することにしました。二人はまるで何かにとりつかれたように、帳簿の基本データを写しては数字の意味を考え合い、書簡の筆写を行いました。雨の日も雪の日も同じ色のスキーマのジャケットを着込み、頬を赤くしながら図書館に通いました。

実質1年3か月の休暇は瞬間に終わり、ケンブリッジは第二の故郷となったのです。

（原著論文「19世紀後半の中国におけるイギリス資本の活動～ジャーディン・マセソン商会の場合」社会経済史学・第45巻第4号、1979年）

質問 のちに『近代中国とイギリス資本』（東大出版会）として刊行されたこの研究は、私のような一般人にも刺激的です。この JM 商会がインドからアヘンを中国に運び、同時に生糸や綿布、お茶の輸出入を行い、のちに議員となってアヘン戦争の開戦を英国議会で訴えるなど歴史を動かしてきた側面には迫力を感じました。ランケ以降の実証的な歴史学の手法でしたね。取引勘定や相手中国人側の数値を駆使し、客観的分析で追い詰めるところには驚きました。

青春時代は六十年代安保で過ごしたのです。何を卒論テーマにしたら良いかもわからない深い迷いの時に「歴史学は学問の母である」という大学の先生の言葉に頼りました。

近代の形成過程を中村英勝先生に、博士課程では川田侃先生、斎藤孝先生ほかから指導を受けて、支配者の側から研究する立場ではなく、被害者の視点から帝国主義、植民地主義を実証的に分析しようと決心したのです。

また、日韓キリスト教学生会議のメンバーとして韓国にホームステイした折に、日本の支配による被害者の傷痕を目の当たりにした体験、深い被害にも関わらず温かく対応して下さった戦争被害家族の広い気持ちに感動した体験は、弱者からの視点で研究しようという私の立場をはっきり形作りました。

2. 平和学とジェンダー

質問 恵泉女学園大学では学長になられたと伺いましたが・・・？

恵泉女学園大学の開学から役職を与えられ、副学長・学長をつとめ、定年の時は大学院の研究科長でした。21年間を独協大学で過ごしましたが、一割にも満たない女性教員、学生の部活動も役職は正が男子で副が女性という状況の中、新しく四年制大学を創るといふ恵泉に移りました。創設者、河合道先生の思想に共感したからです。

質問 JAICOWSでも創設期の役員でしたね。

日本学術会議の「平和問題研究連絡委員会」の委員をしていた時、原先生からお声をかけられました。私の専門である国際関係論には現実主義と理想主義の二つの立場があることが知られていますが、いずれであっても「平和志向」は厳然として存在しており、これが本流です。

第一次世界大戦の時から、平和への道筋を一握りの官僚や軍人、外交官や政治家に任せていたのではダメだ！すべての民が平和への道筋を学ばなくてはいけないという考えが始まり、この学問が産み出されました。

恵泉の創設者、河合道は「女性が世界への関心を持ち、国際理解を深めることなしに、本当の平和は来ないし、戦争をこの世からなくすことはできない」と言っています。

JAICOWSは1975年の国際婦人年以來がんばってきた女性研究者たちの努力の結集でした。女性研究者の環境改善をはかるという一点で、猿橋勝子先生、一番ヶ瀬康子先生、島田淳子先生、安川悦子先生、原ひろ子先生、浅倉むつ子先生ほか、ジャンルを異にする多数の人々が「ひとつ」になったすばらしさは、今も忘れられません。

私は無口ではありましたが、一度も遅刻せず欠席せず、責任をもって働きました。YWCAでつちかったボランティア活動は、自発性と責任感が要（かなめ）です。これからの若い人たちにも引き継いでほしいと思います。（『学術の動向』1997年10月号に関連記事、30～32頁）

インタビューは国枝タカ子による
(収録 2008年4月13日)

(この号は、東京学芸大学の直井が係りでした。)

連絡先：女性科学研究者の環境改善に関する懇談会（JAICOWS）事務局
〒101-8425 東京都千代田区神田神保町3-8
専修大学法科大学院 岩井 宜子
Tel 03-3265-6917 Fax 03-3265-6962 (直通)
E-mail: ths0494@isc.senshu-u.ac.jp
<http://jaicows.fc2web.com/>

事務センター：〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-7-2 大橋ビル
株式会社ワールドプランニング
Tel 03-3431-3715 Fax 03-3431-3325
E-mail: world@med.email.ne.jp

郵便振替 口座番号 00100-8-542793